



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 2024年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	8,178	1.6	297	△8.4	308	△6.7	156	△29.3
2023年9月期	8,046	19.3	324	—	331	—	221	—

(注) 包括利益 2024年9月期 233百万円(△13.4%) 2023年9月期 269百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	27.35	27.35	5.0	5.5	3.6
2023年9月期	38.72	—	7.5	6.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、2023年9月期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,660	3,296	56.9	561.29
2023年9月期	5,545	3,149	55.4	536.42

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,218百万円 2023年9月期 3,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△283	△178	11	1,415
2023年9月期	1,216	△433	△104	1,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	5.50	—	7.50	13.00	74	33.6	2.5
2024年9月期	—	8.50	—	7.50	16.00	91	58.5	2.9
2025年9月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		34.2	

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,280	0.1	255	△25.9	250	△28.1	160	△13.9	27.92
通 期	8,780	7.4	450	51.3	440	42.4	285	81.8	49.72

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	5,735,937株	2023年9月期	5,727,007株
② 期末自己株式数	2024年9月期	1,550株	2023年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	5,731,639株	2023年9月期	5,723,837株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年12月3日（火）にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2024年4～6月期より輸出や設備投資が増加に転じたことに加え、労働力確保に向けた賃上げの動きが活発化し個人消費の増加が見られたこと等明るい兆しが見えてきました。一方、米中国間の対立による輸出入制限やサプライチェーンの見直し等世界経済のブロック化をはじめ、ウクライナ、中東、台湾情勢等の地政学リスクや米国大統領選の行方が日本経済に影響を及ぼす可能性は高く、景気の先行きは不透明さを増している状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する金融分野における主なトピックスとしては、政府による「資産所得倍増プラン」に基づき、本年より貯蓄から投資へシフトする施策が新NISA制度として本格的に実行されたことが挙げられます。この政策により2023年6月末時点で旧制度の一般NISAとつみたてNISAの口座数が合計1,941万口座、買付額が32兆7,518億円であったのに対し、2024年6月末時点では新NISA口座数が2,427万口座、買付額が45兆3,880億円と口座数は1.3倍、買付額は1.4倍と大きく拡大する結果となりました。「資産所得倍増プラン」では、現預金を投資に変えていくことで持続的な企業価値向上の恩恵が資産所得の拡大という形で家計にも及ぶような好循環を実現させることを目指しており、本年はその契機となった1年だったといえます。

一方、テクノロジーの分野では、ChatGPTの急速な実用化による「生成AI活用革命」により、業務プロセスの自動化、省力化さらには個々の顧客属性・ニーズ・業種、業務に合わせたパーソナリゼーションを追求するための先進のAIテクノロジーを導入する実例が激増しています。2024年以降、新NISA革命と生成AI活用革命の2つの革命により、金融資産運用立国実現に向けた中長期的国策が加速しており、当社グループにおいてもその潮流の中で積極的な取組みを強力に推進している状況であります。

当社グループは当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の最終年度として位置づけ、「資産所得倍増プラン」に沿いながら金融レガシーシステムのDX化と日本人のゴールベースプランニングのDX化により、個人金融資産の最適なアセットアロケーションと世帯間移転、豊かな老後・円滑な相続を実現するための施策を継続的に実行しました。当連結会計年度における主なトピックスは次のとおりです。

- ① 当連結会計年度の売上高は8,178,887千円（前年度比1.6%増）と会社設立以来過去最大の売上高を計上しました。また、営業利益は297,347千円（前年度比8.4%減）、経常利益は308,986千円（前年度比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は156,755千円（前年度比29.3%減）となりました。
- ② 新NISA制度の導入に対する対応として、つみたて投資枠と成長投資枠の最適利用配分を決定し、さらに投資信託やETFの最適組合せをアバターが提案する生成AIアプリ、W2C(Wise Wealth to Customer)を開発しました。生成AIに係る多くの知見と実績、開発能力を有するFirework社と共同開発し、個人の資産形成と資産管理、さらには、金融資産を多く保有する高齢層から18歳以上の若い世帯への暦年贈与等による資産移転対策等、個人のパーソナリゼーションを追求した利便性の高い提案・支援システムであります。
- ③ また、生成AIを活用し汎用性の高いシステムとして、文書チェック・評価用新サービス「LibelliS」を新たに開発しました。保険会社が作成する募集関連文書については、法規制、各種ガイドライン等に照らし合わせて記載内容をチェックし正当性を評価する必要がありますが、本サービスは生成AIにより旧来のソリューションでは実現困難だった個々の保険会社の募集関連文書の固有のチェックや評価も可能となる先進的な機能を備えています。
- ④ プライベートバンキング業務向けにも生成AIを活用し、非上場株式の評価、企業の組織再編の提案、多様な相続対策・納税準備対策からのベストソリューションの選択、納税準備のためのアセットアロケーション、個別銘柄選択業務、さらにはそれらの詳細を説明する投資政策書の作成等、アセットマネジメントとタックスマネジメントの二つの領域を統合する生成AI活用システムも開発しました。
- ⑤ 生命保険会社向けには、変額個人年金保険、変額保険等の資産形成型の新商品を加えた生保設計書・申込書作成システムの開発プロジェクトやゴールベースプランニングシステムの再構築プロジェクト等の受託開発を継続的に行いました。一方、メガバンク向けには、新NISA制度を活用しながら個人投資家のポートフォリオを分析し、個別投資信託の組替えによる複数の投資目的の達成可能性を予想するゴールベースプランニングプラットフォームを提供しました。また、大手証券会社向けには、ロボアドバイザーによ

るファンドラップの組替えシミュレーションを提供し、国際分散投資と資産管理・運用の自動化を支援しました。

- ⑥ 2024年8月に、台湾及び東アジアのプライベートバンキングシステム分野でトップシェアを有する商智資訊股份有限公司（SoftBI社）と業務提携し、銀行、証券会社、金融商品仲介業者やファミリーオフィス事業向け資産管理プラットフォームを共同開発することで合意しました。本提携により、今後成長が期待される個人向け総合資産管理システム・資産家向け投資運用業のためのSaaSシステムの開発、使用許諾等、新しい事業領域のシステム開発に参入していく計画です。
- ⑦ 特に今後ファミリーオフィスコンサルティング事業を展開するために、100%子会社である株式会社Wealth Engineを設立しました。団塊の世代の大相続時代が到来する中、相続発生前後の個人保有資産の組替えと資産運用、次世代への資金移転が、円滑な財産分割、相続税の納税準備における重要なテーマとなることが予想されます。今後、キャピタル・アセット・プランニングが開発した資産管理・運用プラットフォームと生成AIを子会社Wealth Engineが有効に活用し、IFAや会計事務所、法律事務所とデジタルテクノロジーにより連携し、日本固有のマルチクライアントファミリーオフィス事業を推進してまいります。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(売上高)

生命保険会社向けには、変額個人年金保険等の資産形成型新商品を加えた生保設計書・申込書作成システムの開発やゴールベースプランニングシステムの再構築プロジェクト等の受託開発が継続しました。メガバンク向けには、個別銘柄を選択したポートフォリオの将来シミュレーション等を可能とする資産管理プラットフォームを提供しました。また、相続・事業承継・財産承継コンサルティングを自動化・効率化するウェルスマネジメントプラットフォームシステムの提供や人生100年時代を見据えた世界分散投資による資産形成を支援する確定拠出年金運用アプリの開発も継続的に行いました。証券会社向けには、ロボアドバイザーによるファンドラップシミュレーションを提供し、国際分散投資と資産管理の自動化を支援しました。これに伴い使用料課金も拡大し、全社売上高に占める使用料課金の割合は前年度の5.6%から6.8%に増加しています。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は8,178,887千円（前年度比1.6%増）となり、過去最高の売上高を記録しました。

(営業利益)

当連結会計年度は、労務費・外注費等の採算管理強化により売上総利益が前年度比4.2%増加した一方、生成AIを活用したシステム開発強化に係る研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が前年度比7.3%増えたため、営業利益は297,347千円（前年度比8.4%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益として、受取利息及び配当金を18,133千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息を19,121千円計上しました。この結果、経常利益は308,986千円（前年度比6.7%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計を82,222千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は156,755千円（前年度比29.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて114,617千円増加し、5,660,565千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて258,775千円増加し、3,816,001千円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が640,581千円増加した一方で、現金及び預金が477,352千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて144,158千円減少し、1,844,563千円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が187,953千円、ソフトウェアが107,639千円減少した一方で、投資有価証券が89,726千円、建物及び構築物が54,545千円、差入保証金が49,294千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて32,275千円減少し、2,364,382千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて164,641千円減少し、1,713,826千円となりました。これは主として未払法人税等が60,457千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が86,566千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて132,366千円増加し、650,555千円となりました。これは主として長期借入金が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて146,892千円増加し、3,296,182千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を156,755千円、剰余金の配当を91,683千円、それぞれ計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて450,276千円減少し、1,415,878千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、283,411千円の支出（前連結会計年度は1,216,480千円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益238,978千円、減価償却費349,458千円を計上した一方で、売上債権の増加640,581千円、法人税等の支払額123,150千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、178,018千円の支出（前連結会計年度は433,676千円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出80,468千円、無形固定資産の取得による支出65,626千円、差入保証金の差入による支出50,414千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,153千円の収入（前連結会計年度は104,536千円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入700,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出597,232千円、配当金の支払額91,614千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り取り巻く経済環境の中で、2024年から始まった新NISA制度の導入と生成AIの急激な進化は、当社グループの今後の活動に追い風となるメガトレンドであったといえます。政府による「資産所得倍増プラン」に基づき貯蓄から投資へシフトする施策が本格的に実行されたことによりこれまで関心が薄かった20代～30代の資産運用に対する関心が高まっており、それに呼応して各金融機関は新たな顧客層を獲得するためのシステム開発に動き出しています。また、生成AIの活用はよりパーソナライズされたサービス提供による差別化の要となることから、金融機関やシステムソリューション会社においても積極的な活用に向けた開発が始まっており、当社グループにおいてもこのような潮流を捉え新たなサービス開発を推進しています。

このような外部環境の変化に対応し中長期的な視点から今後の経営方針を定めるために、このたび2025年9月期～2027年9月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定しました。本計画においては、改めて理念体系を整理し、「FTとITの統合により、ファイナンシャルウェルネスを創造する」というパーパスの下、「金融サービスとアセットマネジメントのイノベーターになる」というビジョンを掲げています。その上で、今後年平均10%の成長率を実現していくために、①顧客基盤深耕・強化、②事業ポートフォリオ改革、③ファミリーオフィスビジネスへの参入、④ストックビジネス向け新プラットフォーム開発、⑤海外市場開拓という5つの成長戦略を推進していく計画です。

事業成長と収益性の向上を図っていくために、従来生命保険会社向け売上が大部分を占めていた収益構造から銀行、証券会社を含めたバランスの取れた事業ポートフォリオへの転換に取り組んでまいります。併せて、台湾のSoftBI社と業務提携し、個人資産の組替・運用によるアセットマネジメントとタックスマネジメントの統合コンサルティングが提供可能なIFA向けのデジタルプラットフォームを共同開発していく予定です。さらに、その資産管理プラットフォームを活用し、100%子会社として設立した株式会社Wealth Engineが中心となってファミリーオフィスビジネスに参入し、人生100年時代、大相続時代の到来に向けた新たな市場を開拓していく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,504	1,410,151
売掛金及び契約資産	1,582,770	2,223,352
仕掛品	44,902	85,766
その他	42,501	97,373
貸倒引当金	△452	△642
流動資産合計	3,557,226	3,816,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427,058	510,251
減価償却累計額	△209,065	△237,712
建物及び構築物 (純額)	217,992	272,538
工具、器具及び備品	206,343	231,523
減価償却累計額	△163,015	△180,652
工具、器具及び備品 (純額)	43,328	50,871
有形固定資産合計	261,321	323,409
無形固定資産		
ソフトウェア	520,934	413,295
ソフトウェア仮勘定	196,633	8,680
のれん	5,659	—
その他	930	930
無形固定資産合計	724,158	422,905
投資その他の資産		
投資有価証券	563,492	653,219
差入保証金	211,025	260,320
繰延税金資産	80,284	29,460
その他	148,439	155,248
投資その他の資産合計	1,003,242	1,098,248
固定資産合計	1,988,721	1,844,563
資産合計	5,545,948	5,660,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,077	315,194
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	488,929	497,173
未払法人税等	100,937	40,480
受注損失引当金	144	1,742
賞与引当金	22,311	25,837
その他	466,067	333,397
流動負債合計	1,878,468	1,713,826
固定負債		
長期借入金	347,354	441,878
資産除去債務	136,724	178,650
その他	34,110	30,027
固定負債合計	518,189	650,555
負債合計	2,396,657	2,364,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,421	944,422
資本剰余金	822,488	825,488
利益剰余金	1,203,465	1,268,537
自己株式	△691	△691
株主資本合計	2,966,683	3,037,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,577	180,922
その他の包括利益累計額合計	104,577	180,922
新株予約権	78,029	77,502
純資産合計	3,149,290	3,296,182
負債純資産合計	5,545,948	5,660,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,046,862	8,178,887
売上原価	6,389,156	6,451,029
売上総利益	1,657,706	1,727,858
販売費及び一般管理費	1,333,032	1,430,511
営業利益	324,673	297,347
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,890	18,133
受取賃貸料	2,134	1,956
受取保険金	6,593	—
投資有価証券売却益	—	8,355
その他	2,004	3,571
営業外収益合計	25,623	32,017
営業外費用		
支払利息	19,072	19,121
その他	130	1,256
営業外費用合計	19,203	20,378
経常利益	331,093	308,986
特別利益		
新株予約権戻入益	338	1,125
特別利益合計	338	1,125
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	—
減損損失	2,827	41,772
固定資産除却損	—	29,362
特別損失合計	12,827	71,134
税金等調整前当期純利益	318,604	238,978
法人税、住民税及び事業税	81,764	65,029
法人税等調整額	15,218	17,193
法人税等合計	96,983	82,222
当期純利益	221,621	156,755
親会社株主に帰属する当期純利益	221,621	156,755

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	221,621	156,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,535	76,345
その他の包括利益合計	47,535	76,345
包括利益	269,156	233,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,156	233,101
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	939,921	820,987	1,044,794	△691	2,805,011
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,001
剰余金の配当			△62,951		△62,951
親会社株主に帰属する当期純利益			221,621		221,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,500	1,500	158,670	—	161,671
当期末残高	941,421	822,488	1,203,465	△691	2,966,683

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,041	57,041	76,338	2,938,392
当期変動額				
新株の発行				3,001
剰余金の配当				△62,951
親会社株主に帰属する当期純利益				221,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,535	47,535	1,691	49,226
当期変動額合計	47,535	47,535	1,691	210,897
当期末残高	104,577	104,577	78,029	3,149,290

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,421	822,488	1,203,465	△691	2,966,683
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△91,683		△91,683
親会社株主に帰属する当期純利益			156,755		156,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,000	3,000	65,072	—	71,073
当期末残高	944,422	825,488	1,268,537	△691	3,037,757

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	104,577	104,577	78,029	3,149,290
当期変動額				
新株の発行				6,000
剰余金の配当				△91,683
親会社株主に帰属する当期純利益				156,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,345	76,345	△526	75,819
当期変動額合計	76,345	76,345	△526	146,892
当期末残高	180,922	180,922	77,502	3,296,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,604	238,978
減価償却費	401,533	349,458
減損損失	2,827	41,772
固定資産除却損	—	29,362
のれん償却額	22,638	5,659
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,355
株式報酬費用	6,618	5,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,802	3,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	189
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,074	1,597
受取利息及び受取配当金	△14,890	△18,133
新株予約権戻入益	△338	△1,125
支払利息	19,072	19,121
売上債権の増減額 (△は増加)	218,869	△640,581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,876	△40,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,730	15,117
その他	196,730	△159,878
小計	1,203,934	△158,307
利息及び配当金の受取額	14,890	17,976
利息の支払額	△18,229	△19,929
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	15,883	△123,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,480	△283,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,160	△80,468
無形固定資産の取得による支出	△302,645	△65,626
投資有価証券の取得による支出	△81,248	△21,000
投資有価証券の償還による収入	—	21,250
投資有価証券の売却による収入	—	28,355
差入保証金の差入による支出	—	△50,414
その他	△15,623	△10,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,676	△178,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△591,678	△597,232
配当金の支払額	△62,858	△91,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,536	11,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	678,266	△450,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,187,888	1,866,155
現金及び現金同等物の期末残高	1,866,155	1,415,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	536.42円	561.29円
1株当たり当期純利益	38.72円	27.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	27.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	221,621	156,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	221,621	156,755
普通株式の期中平均株式数(株)	5,723,837	5,731,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	268
(うち新株予約権(株))	—	268

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>第2回新株予約権 新株予約権の数 296個 (普通株式 59,200株)</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 25個 (普通株式 2,500株)</p> <p>第4回新株予約権 新株予約権の数 69個 (普通株式 6,900株)</p> <p>第5回新株予約権 新株予約権の数 53個 (普通株式 5,300株)</p> <p>第6回新株予約権 新株予約権の数 82個 (普通株式 8,200株)</p>	<p>第2回新株予約権 新株予約権の数 293個 (普通株式 58,600株)</p> <p>第3回新株予約権 新株予約権の数 24個 (普通株式 2,400株)</p> <p>第4回新株予約権 新株予約権の数 68個 (普通株式 6,800株)</p> <p>第5回新株予約権 新株予約権の数 46個 (普通株式 4,600株)</p>
--	---	---

(重要な後発事象)

該当事項はありません。